

# 国直轄事業負担金制度の見直しで、 香川県の負担、16 億円減少！

## ◎直轄事業負担金

### ○当初予算額の推移

(単位：億円)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
県 負 担 額	7 8	4 4	3 7

### ○維持管理費

(単位：億円)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
うち維持管理費負担金	9	3	0

### ○業務取扱費

(単位：億円)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
うち業務取扱費	7	0	0

この業務取扱費に、国の庁舎新築移転費、国の職員の退職金・給料、宿舍を含む営繕費が含まれていた

三野やすひろが、発覚させた「国直轄事業負担金制度」が、H22 年度、H23 年度の 2 年間をかけて、維持管理費と業務取扱費の地方負担をなくす制度に見直しされました。

香川県の負担は、維持管理費と業務取扱費で H21 年度と比べると、16 億円も負担を減らせることにつながりました。( 香川県予算調整室の調べ )  
一般財源の確保の増加につながり、県の単独事業の予算活用に活かされます。

地方分権に向け、一步前進しました。